

また、外部講師を招き講義を受けるとともに意見交換を行い、公文書専門官等のアーキビストとしての素養、資質の向上を図る。

ii) 館が行った調査研究の成果等を公表する研究紀要「北の丸」により多面性を持たせるため、研究連絡会議で検討し、その内容の充実を図る。また、海外向けには英文目次に加えて主要掲載論文の英文要旨を添付し、情報発信に努める。

(3) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供

アジア歴史資料センター（以下「センター」という。）のデータベース構築計画の促進を図る。

また、センターの情報提供サービスを広く国内外に周知し、データベース利用のより一層の促進を図るとともに、利用者の立場に立った利便性の向上のためのシステムの見直しなど、利用者が継続的に安定して利用できるよう以下の措置を講ずる。

① アジア歴史資料データベースの構築

i) データベース構築計画に基づき、館及び外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館（以下「所蔵機関」という。）が平成16年度に電子情報化したアジア歴史資料の提供を受ける。

ii) 所蔵機関から提供されたアジア歴史資料の画像変換や目録作成等のデータベース構築作業の効率化を図り、受入れ資料（260万画像）の1年以内の公開を実施する。

iii) また、各所蔵機関が平成17年度中にデジタル化を図るアジア歴史資料についても、可能なところから順次、提供を受け作業に着手する。

iv) 前期システム等の状況調査を踏まえ、最新のデジタル情報技術に対応したシステムを検討し、適切な選定を行う。

v) 国内外の利用者のニーズをより良く反映した情報提供システムの改善を図る。

ii) 第38回研究連絡会議（6月24日）で、本年10月末発行予定の「北の丸」第38号に掲載予定の論文について、検討を行った。また、最新のデジタルアーカイブに係る情報を提供する等、内容の充実を図った。

・海外向けには、英文目次に加えて主要掲載論文の英文要旨を巻末に掲載することを決定。

(3) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供

アジア歴史資料センターのデータベース構築計画の促進を図り、情報提供サービスの国内外への周知及びデータベース利用の、より一層の促進を図るため以下の事業を実施。

① アジア歴史資料データベースの構築

i) 平成16年度に各所蔵機関で整備したデータにつき、防衛研究所図書館より63万(4月、9月)コマを入手。

ii) 日録作成・画像変換作業の調達手続き（入札広告掲載、入札説明会、開札）を実施(9/15)。

iii) 各所蔵機関と早期提供等につき協議。
3館担当者会議を実施(7/28)

iv) 平成16年度に実施した次期情報提供システムに係る調査研究の報告を踏まえ、『次期システム仕様書検討委員会』を設置し、仕様書検討委員会を2度開催(6/30,7/29)

v) ・海外のより幅広い利用者層の確保方策等を検討するための海外利用促進委員会の開催準備。

・意見・不具合情報を受け、適宜対応。

<p>② アジア歴史資料センターの広報</p> <p>i) 前年度に引き続き効果の高いスポンサーサイト広告を企画競争により委託し、4月18日より開始。隔週を目的に委託先と検索キーワード等、アクセスの効果的な誘導について打ち合わせを行った結果、前年度に比し、1月当たりのアクセス数は約2万件増加。</p> <p>ii) 常設展『岩倉展』のコンテンツの追加を実施。 本年度特別展『日米交渉』企画。検討会3回実施。 ※国内外の大学・研究機関等でセミナー、デモンストレーションを実施</p> <p>iii) 総合研究大学(4/15)、社団法人日本印刷技術協会(5/26)、NII オープンハウス(6/2)、国際日本文化研究センター(6/23,24)、恵泉女子大学(7/19)、福岡県中小企業経営者(8/5)、福岡県産業振興協議会セミナー(9/15)、EASTICA 第7回総会及びセミナー(9/11-17) ※来訪者に対する広報</p> <p>インドネシア国立公文書館長(4/21)、東大村田教授及び同大学院生(5/25)、台湾国史文献館(5/26)、ベトナム国立公文書館情報室長(5/30)、中国東北三省教育視察団(6/1)、総務省平和祈念事業特別基金関係者(6/27)、広州ジャーナリスト代表团(7/14)、中国作家余秋雨夫妻(7/20)、日帝強占下強制動員被害真相研究委員会(7/25)、東北学院大学生(8/4)、中国共産党中央直属機関代表团(8/5)、重慶プリア関係者(8/30)、北京プリア関係者(9/8)、韓国国家記録院金慶南氏(9/8)、中国共産党大連宣伝部(9/13)、中国共産党史研究室(9/26)、中東調査会(9/27)、東北大学図書館(9/27) ※その他広報</p> <p>日経新聞『ア・カイブズの今』に韓国国家記録院訪問等記事掲載 山川出版社『歴史と地理』6月号に公文書館及びアジア歴史記事掲載(6/8)、日本能率協会発行『JMA ネットレビュー』6月号に石井センター長インタビュー記事掲載、NHK 文化取材(6/14)、アジア歴史情報メール配信(7/21)KBS(韓国国営放送)取材(7/27)、『Yahoo! Internet Guide』10月号情報サイト1000にアジア歴史紹介記事掲載</p>	<p>③ ③ 利用者の利便性向上のための諸方策</p> <p>i) H P から利用者の意見等を聴取。また、毎月の利用統計データの収集を実施。</p>
<p>② アジア歴史資料センターの広報</p> <p>i) 前期中期計画中に実施し、効果の高かったスポンサーサイト広告等インターネット上で行いうる広報活動を中心にその広報効果を測定しつつ実施する。</p> <p>ii) より幅広い利用者の拡大を図るため、インターネット上で特別展を実施する。</p> <p>iii) 学校教育等を始め、国内外の大学等の日本研究機関との関係強化を図るため、セミナー、デモンストレーション等を効果的に行う。</p>	<p>③ ③ 利用者の利便性向上のための諸方策</p> <p>i) インターネット等を通じたモニター制度等により利用者の動向、ニーズ等必要な情報収集を行うと共に、その分析を行う。</p>

- ii) センターの提供資料の充実を図るため、国内の機関が保管するアジア歴史資料について、その内容、所在の把握に努める。
- iii) 関係諸国民の利用を容易にし、併せてアジア近隣諸国等との相互理解の促進に資するため、海外の大学・研究機関との交流を行う。
- iv) 上記の結果を踏まえ、センターのホームページ、検索システム等を随時見直し、利用者の視点に立った情報提供サービスとなるよう、可能なところからシステムの更なる改善に努める。
- v) インターネットによる安定的な情報提供を実現するため、引続きセキュリテイの維持に努める。

ii) 既存資料についての基礎調査を検討。

iii) ICA 執行委員会及びカナダ公文書館を訪問 (4/24～)。EASTICA 第7回総会及セミナーに参加 (9/11～)。

iv) 辞書支援ツールの調整。中国語、韓国語ページを日本語版と同内容にリニューアル。

簿册番号キーワード検索機能、目録横断検索機能追加。

v) 定期点検及びシステムエラー関係ソフトのバージョンアップを随時実施。

3 予算 (人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画別紙のとおり。

4 短期借入金の限度額
短期借入金の限度額は、1億円とし、運営費交付金の資金の出入りに時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合に充てるため用いるものとする。

5 重要な財産の処分等に関する計画
その見込みはない。

6 剰余金の使途
剰余金は、デジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項
(1) 施設・設備に関する計画
その見込みはない。

(2) 人事に関する計画
館の機能強化及び業務の多様化に対処するため、弾力的な組織の構築とこれに対応する適正な人員配置を行う。
また、館及び関係省庁や民間などにおいて実施する研修等に職員を積極的に参加させ、資質の向上を図る。

7 (2) 人事に関する計画

職員の資質の向上、業務の計画的かつ円滑な執行及びその効率化を図るため、職員を研修等に積極的に参加させている。

- ・館主催の研修 10名
- ・他機関主催の研修 3名